

EYは、クライアント、EYのメンバー、社会、そして地球のために新たな価値を創出するとともに、資本市場における信頼を確立していくことで、より良い社会の構築を目指しています。

データ、AI、および先進テクノロジーの活用により、EYのチームはクライアントが確信を持って未来を形づくるための支援を行い、現在、そして未来における喫緊の課題への解決策を導き出します。

EYのチームの活動領域は、アシュアランス、コンサルティング、税務、戦略、トランザクションの全領域にわたります。蓄積した業界の知見やグローバルに連携したさまざまな分野にわたるネットワーク、多様なエコシステムパートナーに支えられ、150以上の国と地域でサービスを提供しています。

All in to shape the future with confidence.

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、[ey.com/privacy](https://ey.com/privacy)をご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、[ey.com](https://ey.com)をご覧ください。

#### EY弁護士法人について

EY弁護士法人は、EYメンバーファームです。国内および海外で法務・税務・会計その他のさまざまな専門家と密接に協働することにより、クライアントのニーズに即した付加価値の高い法務サービスを提供し、より良い世界の構築に貢献します。詳しくは、[ey.com/ja\\_jp/about-us/ey-law-co](https://ey.com/ja_jp/about-us/ey-law-co)をご覧ください。

©2025 EY Law Co.  
All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスをを行うものではありません。EY弁護士法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。また、著作権に関して記事、写真、表、図面、グラフなど、本書で提供されるあらゆる形のコンテンツの一部または全部を著作権法第30条に規定する私的使用以外の目的で複製することはできません。

[ey.com/ja\\_jp](https://ey.com/ja_jp)

EY弁護士法人  
[ey.com/ja\\_jp/people/ey-law-co](https://ey.com/ja_jp/people/ey-law-co)



# EY弁護士法人 法人案内

The better the question. The better the answer.  
The better the world works.



Shape the future  
with confidence

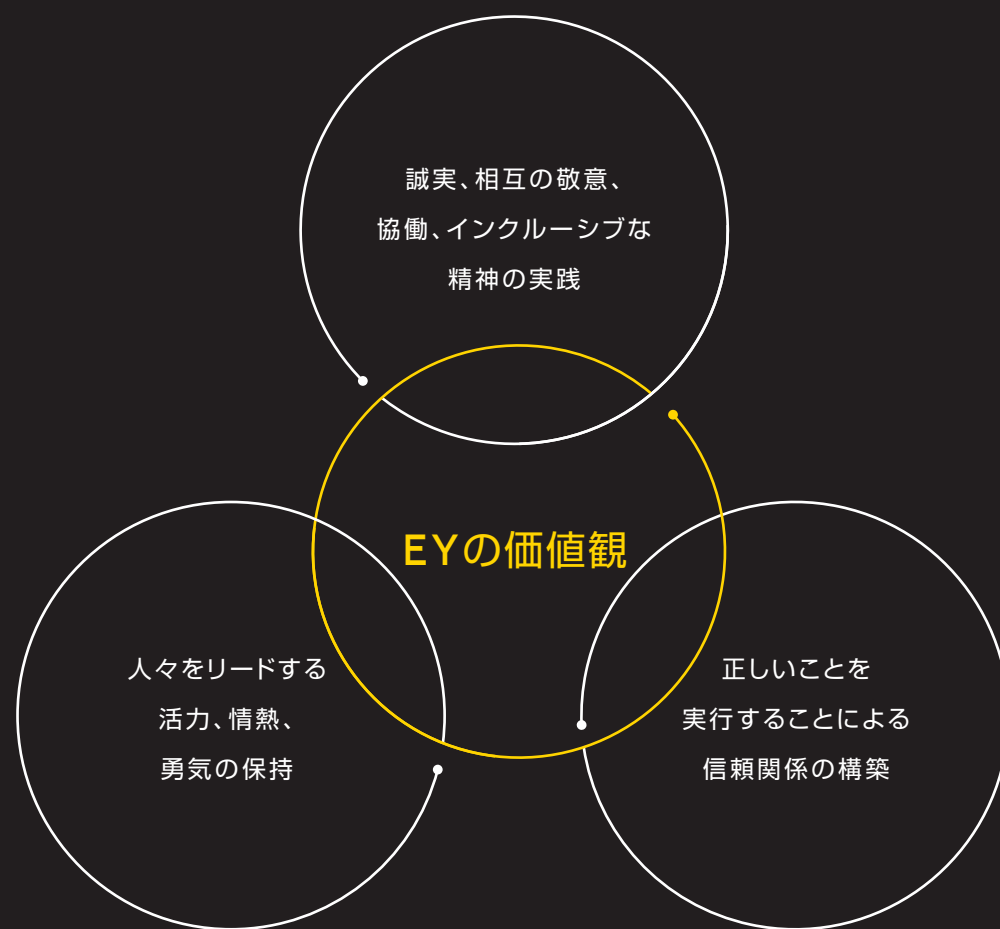


# Building a better working world

「Building a better working world ～ より良い社会の構築を目指して」—これがEYのパーパス（存在意義）です。

優れた知見や高品質なサービスの提供を通して、資本市場と世界経済における信頼の構築に貢献します。あらゆるステークホルダーに対する約束を果たすためのチームを率いる優れたリーダーを育成していきます。私たちはEYメンバー、クライアント、コミュニティのためにより良い社会の構築を目指して、重要な役割を果たすことを心掛けています。

私たちの在り方を定義し、あらゆる行動や活動の原点となるのが、Our values（価値観）です。



## Leader's message

社会貢献を通じてサステナブルな社会の実現に取り組むクライアントの皆さまにインパクトを与えられる法律事務所を目指し、最大限に努力していきます

EY弁護士法人 代表弁護士

松田 暖



私たちの存在意義は、クライアントが直面する複雑な法的課題を解決し、ビジネスの成功を支えることにあります。昨今のビジネス状況は、グローバル化の進展と共に、情報通信技術やAIなどのテクノロジーの加速度的な発達により、きわめて複雑かつダイナミックなものとなっており、言語の壁、文化の違い、異なる法制度や商習慣など、日系企業の海外展開には多くの課題が伴います。

EY弁護士法人は、EYにおける法的ソリューションの担い手として、グローバルネットワークと隣接専門職との協働体制を兼ね備え、こうした課題にワンストップで対応する体制を整えています。私たちは法律の専門家にとどまらず、EYのメンバーファームでは、税務や財務、会計、企業価値算定や各種コンサルティングの専門家も擁しております。EY弁護士法人のワンストップ体制は、複数の国・地域の法令への対応を可能にするだけでなく、法務部門とビジネス・財務・税務などの他部門とのコミュニケーションギャップを解消し、ビジネスに寄り添った付加価値の高い助言を、スピーディーかつ効率的に提供することができます。

生成AIに代表されるテクノロジーの進化は、法律事務所のクライアントサービスにも大きな変化をもたらしています。EYは、世界有数の総合プロフェッショナル・ファームとして、グローバル規模でテクノロジー投資を行い、最新のテクノロジーを駆使し、より迅速、かつ効率的なサービス提供を行っております。EY弁護士法人では、このようなグローバル・プロフェッショナル・ファームの一員として、日々の業務においても最新のテクノロジーの活用を図っています。

EY弁護士法人では、ビジネス法務の中でも、M&Aを中心とするトランザクション法務、ガバナンスや税効率などの最適化を図る組織再編法務、グローバルモビリティに対応できる人事・労働法務、テクノロジーへの理解を前提としたデジタル法務、あらゆる企業の経営課題となっているサステナビリティ法務、スタートアップ支援や富裕層向けプライベート法務などの分野に注力しております。

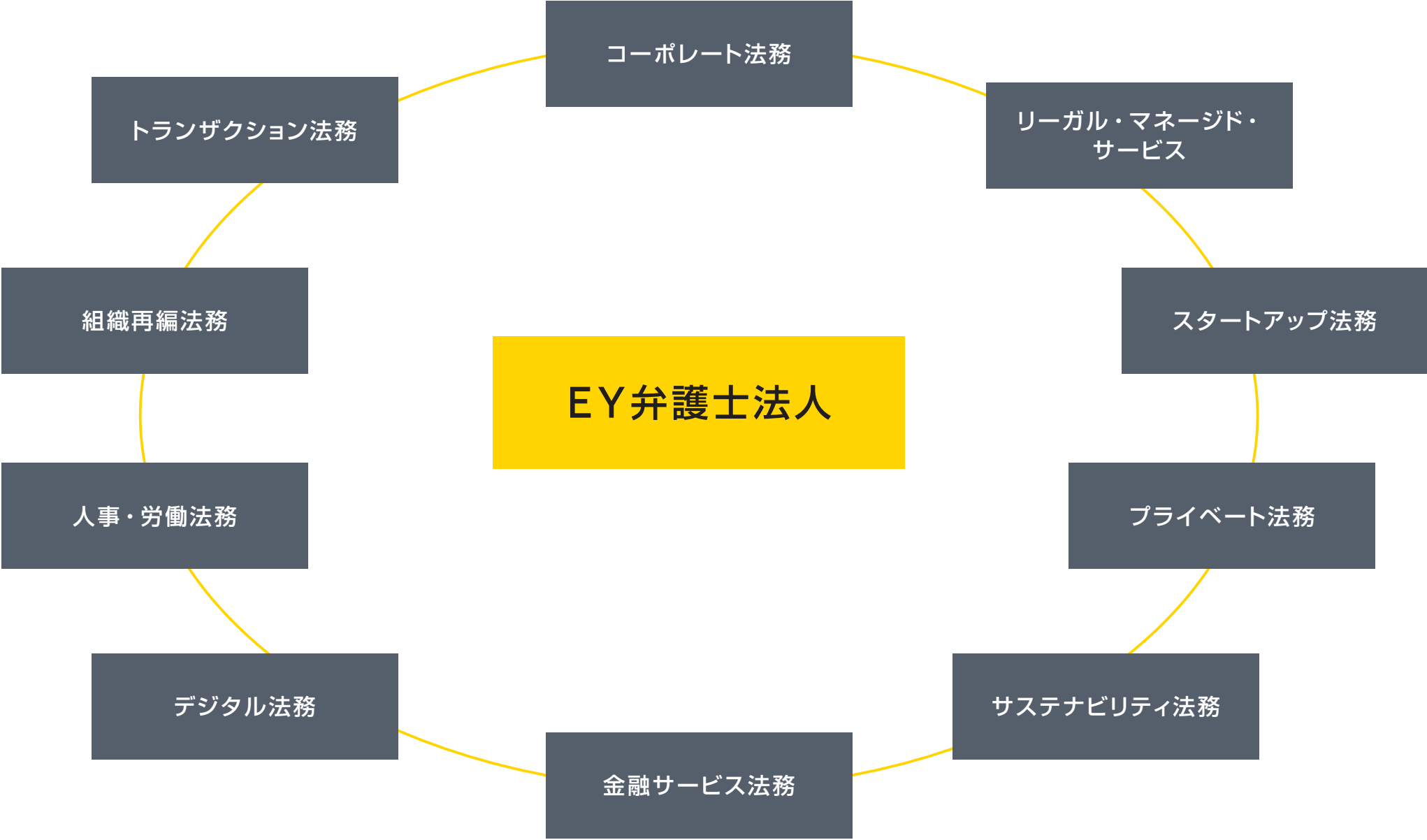
また、従来から提供している法律専門家としての法務アドバイス業務に加えて、リーガル・マネージド・サービスという新たな業務を提供することで、これまでにない法律事務所の役割や存在意義を発揮し、クライアントの事業の発展や企業価値の向上に貢献してまいります。

# EY 弁護士法人の提供サービス

## EYのプロフェッショナルが、 お客さまの成長をサポート

世界150カ国以上の国・地域にネットワークを持つ総合プロフェッショナルファーム EYの日本におけるメンバーファームとして、2013年にEY 弁護士法人は設立されました。①法律事務所としては最大級のグローバルネットワーク(90以上の国・地域に拠点)、②EYネットワークに所属する各種専門家とのコラボレーション体制、③法律事務所の枠を超えた知見やテクノロジーの活用の3つを主要な特徴として、単体の法律事務所よりも総合的に顧客の課題を解決することで、顧客と社会に価値をもたらすことを使命としています。

私たちが提供するサービスは多岐にわたりますが、いずれも、隣接専門職とのコラボレーションや、EYの知見・グローバルネットワークの活用により、顧客に高い付加価値を提供できる分野です。これらの業務を通じて顧客と社会に価値をもたらすことで、EYネットワーク全体のパーパス(存在意義)である「Building a better working world～より良い社会の構築を目指して」に寄与すべく日々研さんしています。



### セクター

EYでは、下に列挙したセクター別の豊富な知見を

有した専門チームが、各業界における最新動向を常に把握し、業界ごとに異なるニーズに対応します。

テクノロジー／  
メディア・エンター  
テインメント／  
テレコム

自動車・モビリティ・  
運輸・  
航空宇宙・  
製造・化学

消費財・  
小売流通

プライベート  
エクイティ

公共団体・  
社会インフラ

医薬・医療

エネルギー

商社

金融サービス  
銀行・証券  
保険・投資顧問

# 企業課題に沿った法務サービス

## サービス詳細

EY弁護士法人は、日系企業の海外進出に伴う法務課題や外国企業が日本進出にあたり直面する法的課題への対応を含む、企業のニーズや課題に沿った幅広いサービスを提供しています。主なサービスは下記のとおりです。

トランザクション法務	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 国内および海外におけるM&amp;Aに関するストラクチャリングアドバイス、法務デューデリジェンス、契約書作成・交渉およびクロージング支援</li><li>■ 合併事業、資本・業務提携、マイノリティ出資などに関するストラクチャリングアドバイス、法務デューデリジェンスおよび契約書作成・交渉支援</li><li>■ 企業結合届出の要否分析・届出支援</li></ul>
組織再編法務	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 国内および海外における企業グループ内組織再編について、プランニングからクロージングまでを支援</li><li>■ M&amp;Aの事前準備およびPMIとしての組織再編の支援</li><li>■ 増減資やデット・エクイティ・スワップによる資本再構成の支援</li></ul>
コーポレート法務	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 法人設立・支店設置および法人清算・支店閉鎖の支援</li><li>■ 国内および海外における各種法規制の調査・対応</li><li>■ 各種商取引契約書の作成・交渉支援</li></ul>
人事・労働法務	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 規制対応、契約・規程作成、紛争解決を含む労働法に関するアドバイス</li><li>■ 組織再編、人事制度改革、人員削減に関する人事・労働法務面の支援</li><li>■ 株式報酬その他の各種インセンティブプランに関するアドバイス</li></ul>
デジタル法務	<ul style="list-style-type: none"><li>■ AI、データ、プライバシーおよびサイバーセキュリティの領域に関するアドバイス</li><li>■ デジタル関連の法規制および知的財産に関する調査・対応</li><li>■ 電子商取引やウェブビジネスに関するスキーム検討支援や契約・約款などの作成支援</li></ul>
金融サービス法務	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 銀行、証券、保険、資産運用、信託、金融商品取引などに対する金融規制に関する調査・対応</li><li>■ コーポレートファイナンス、アセットファイナンス、決済サービス、フィンテックといった各種金融サービスに関するアドバイスおよび契約書作成・交渉支援</li><li>■ 各種金融サービスに関する免許・許認可などの取得やコンプライアンス設計・実行支援</li></ul>
サステナビリティ法務	<ul style="list-style-type: none"><li>■ エナジートランジション</li><li>■ 国内・海外環境法規制、カーボンプライシング</li><li>■ ビジネスと人権</li><li>■ サステナビリティファイナンス</li></ul>
プライベート法務	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 事業承継策の立案・実行支援、相続対策支援、海外財産相続支援</li><li>■ 家族憲章立案支援、ファミリーガバナンス構築支援、ファミリー・ビジネス・コンサルティング</li></ul>
スタートアップ法務	<ul style="list-style-type: none"><li>■ スタートアップに対する法規制対応、契約、知的財産、人事・労働の各領域に関するアドバイス</li><li>■ スタートアップの資本政策・資金調達、ストックオプションに関するアドバイス</li><li>■ ベンチャーキャピタルや事業会社など、投資家への支援</li></ul>
リーガル・マネージド・サービス	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 契約審査業務のアウトソースサービス（CLMサービス）</li><li>■ 効率的・効果的な国内・海外の子会社の管理と法令遵守の支援</li><li>■ 法令調査・マッピング（Research and Regulatory Mapping）</li></ul>

## ビジネスの成長を支援する法務サービス

企業を取り巻く環境は各国における法令改正、法務人材の不足など目まぐるしく変化しています。このように国際化・複雑化していく法務に対応し、企業の継続的な成長を支援するため、EY弁護士法人はサービスの領域を拡大しています。

デジタル法務	<p>デジタル化は、企業、規制当局、個人間の法的関係や契約関係に大きな変化をもたらしています。デジタルトランスフォーメーションは、各企業に対し、規制違反による制裁やレピュテーションリスクに備えるため、デジタルならではの迅速な対応を行うことを求めています。EYのデジタル法チームは、デジタルに関連するリスク領域を特定し、AI、データプライバシー、サイバーセキュリティ、知的財産、法規制、電子商取引といった分野における法的課題へ対処できるよう支援をしています。</p>
プライベート法務	<p>国内大手企業の創業家一族が直面する株式の分散問題に対し、一世代から次世代へのスムーズな承継を実現するための革新的な法務ソリューションを提供します。また、オーナー企業が直面する相続税や株価の問題に対応するための組織再編支援を提供しています。さらに、海外資産の整理や身分関係・財産関係のサポートを通じて、グローバルな視点での資産管理を実現します。また、相続に関するヘルスチェックを行い、将来にわたる資産の安全と継続的な成長を確保するためのアドバイスを提供しています。これらのサービスを通じて、クライアントの資産を守り、最適なビジネス環境を構築する支援をしています。</p>
サステナビリティ法務	<p>EYでは企業のサステナビリティ（持続的成長）や長期的価値（LTV）向上のため、ESG課題に関する戦略的な法務サービスを提供しています。EYは、企業のサステナビリティ向上の行程において、グローバルネットワークを通じて、戦略策定、税務ガイダンス、サプライチェーン計画、文化・社会に対する影響の評価、グリーンインフラプロジェクト、レポーティングなどのサステナビリティのさまざまな側面に関して企業に支援を提供しています。EYの法務チームは、このグローバルネットワークを構成する専門家やサービスとも連携しています。</p>
リーガル・マネージド・サービス	<p>リスクプロファイルの変更、拡大、さらには労働人口の減少に直面する中、日本企業が自社の法務機能を強化するためには、より付加価値の高い業務にリソースを集中させていくことが不可欠であり、内部・外部リソースの最適なリソースミックスを実現することが重要です。EYでは、法律業務のアウトソーシングサービスの提供により、クライアントにとって最適なリソースミックスを実現し、法務機能の発揮を最大化することを支援します。</p>



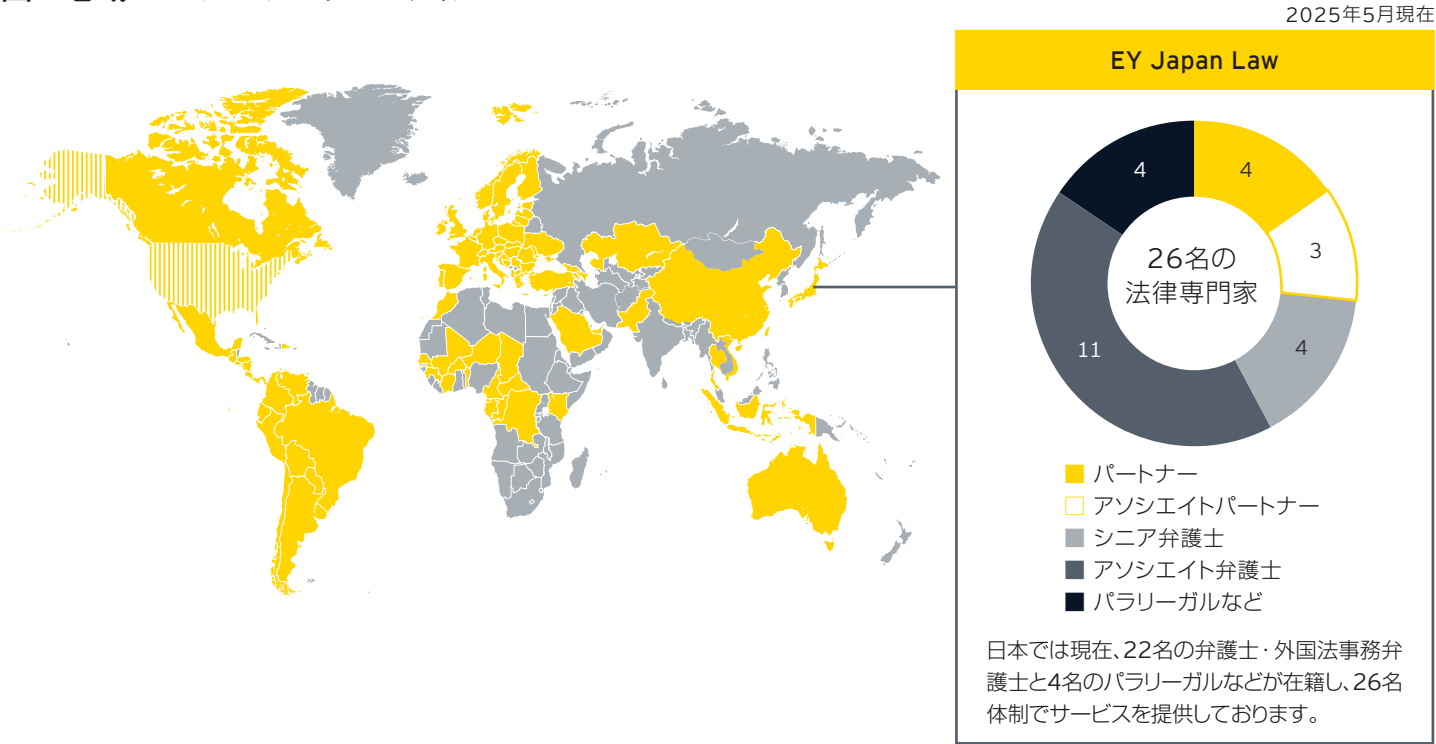
# EYについて

## EYのリーガル・ネットワーク

88国・地域

3,000+プロフェッショナル

からなるグローバルな展開力と各地の知見の融合



# Building a better working worldに向けた EY Japanの取り組み



## DE&I（ダイバーシティ、エクイティ&インクルーシブネス）

DE&Iは、イノベーションの創出とビジネスの成功に欠かせない要件です。  
私たちは、より良い社会の構築を目指して、女性、マイノリティ、障がい者など多様な人材が働きやすいように職場環境を整備し、また一人ひとりの能力を最大限に引き出し、魅力ある職場づくりに取り組んでいます。



[ey.com/ja\\_jp/diversity-inclusiveness/diversity-inclusiveness-japan](https://ey.com/ja_jp/diversity-inclusiveness/diversity-inclusiveness-japan)



## サステナビリティ

20年以上にわたり、サステナビリティおよびESG関連サービスを提供してきました。その実績と専門的スキルを駆使し、ビジネスを通してサステナビリティを、サステナビリティを通してビジネスを創出する価値循環を支援します。



[ey.com/ja\\_jp/sustainability](https://ey.com/ja_jp/sustainability)

## 「女性が活躍する会社BEST100」 総合1位に選出 LGBT+関連の「PRIDE指標」において 「ゴールド」および「レインボー」を受賞

EY Japan全体においては、2025年版「女性が活躍する会社BEST100<sup>※1</sup>」総合1位に選出されています。そのほか、LGBT+に関する企業の取り組み指標「PRIDE指標」では2017年からゴールドを7年連続ならびに2021年以降はレインボーも3年連続で受賞、「2023年カンパニー・オブ・イヤー<sup>※2</sup>」受賞など、多様な分野におけるダイバーシティ、エクイティ&インクルーシブネス（DE&I）の実践が評価されています。



※1 「日経WOMAN」と日本経済新聞社グループの「日経ウーマノミクス・プロジェクト」が実施した「企業の女性活躍度調査」の結果をもとにした総合ランキング。回答企業467社中で総合8位に選出され、3年連続トップ10入り  
※2 在日英国商業会議所（BCCJ）が主催する、日英間のあらゆるビジネスや、持続可能性、社会貢献活動の功績を評価するビジネス・アワード（British Business Award: BBA）。2019年（イノベーション部門）、2020年（D&I部門）、2022年（DE&I部門）に続く4回目の受賞



## 企業としての責任（Corporate Responsibility）

EYでは、各プロフェッショナルがそれぞれの知識やスキル、経験を生かし、より良い社会の構築へ貢献していくCorporate Responsibility（CR）活動を「EY Ripples」と称して実施しています。  
2030年までに気候変動により1億人<sup>※1</sup>以上が極度の貧困の危機にさらされ、仕事の自動化によって20億人<sup>※2</sup>の職が失われ、また、開発途上国の人口が72億人<sup>※3</sup>に達するなど、今のままでは世界が直面している課題の多くが2030年までに悪化するとされています。  
そのような状況の中、EYは世界中の誰もが持続可能な経済成長に貢献し、その恩恵を受けられる社会を構築し、人々の生活をより良いものにしていくことを目標としています。  
EYは、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献するため、2030年までに世界10億人にポジティブな影響を与えることを決意しました。  
EY Japanでも次世代教育・就労支援、社会的に影響のある起業家との協働、持続可能な環境への取り組みという3つの分野にフォーカスした活動を行っています。

### EY Ripples 3つのフォーカスエリア（重点分野）

- 次世代教育・就労支援
- 社会的に影響のある起業家との協働
- 持続可能な環境への取り組み

※1 World Bank, Shock Waves  
<https://www.worldbank.org/en/topic/climatechange/brief/shock-waves-managing-the-impacts-of-climate-change-on-poverty-background-papers>  
※2 Oxford Economics, How Robots Change the World  
<https://cdn2.hubspot.net/hubfs/2240363/Report%20-%20How%20Robots%20Change%20the%20World.pdf>  
※3 United Nations, Population 2030  
<https://www.un.org/en/development/desa/population/publications/pdf/trends/Population2030.pdf>



[ey.com/ja\\_jp/corporate-responsibility](https://ey.com/ja_jp/corporate-responsibility)

## EY弁護士法人の法人概要

名称

**EY弁護士法人（第二東京弁護士会）**  
**EY Law Co.**

代表弁護士/EY Japan Law リーダー

松田 暖（第二東京弁護士会 所属）

設立

2013年

所在地

〒100-0006  
東京都千代田区有楽町一丁目1番2号  
東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー  
Tel: 03 3509 1661（代表）